

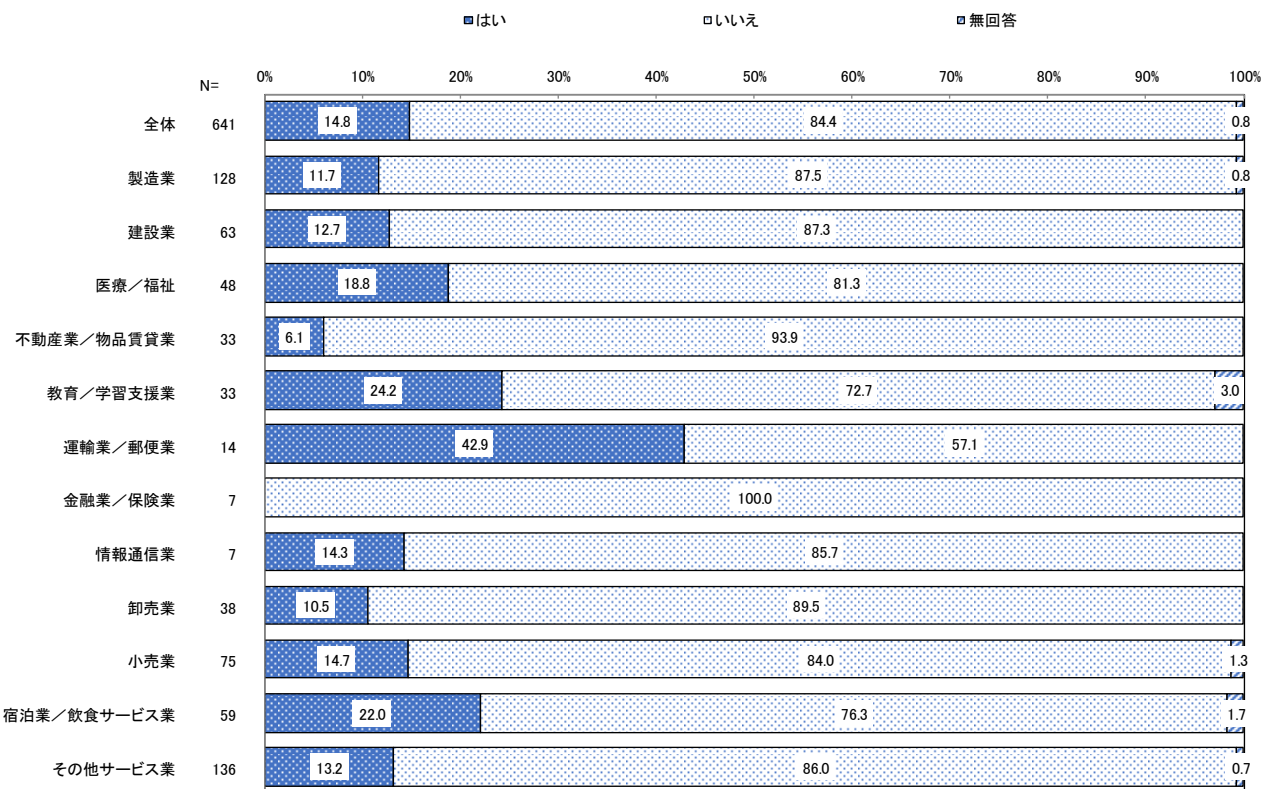
第3章 県内企業のデジタル化に関する支援ニーズ

3. 1. デジタル技術導入に関する支援策の活用状況

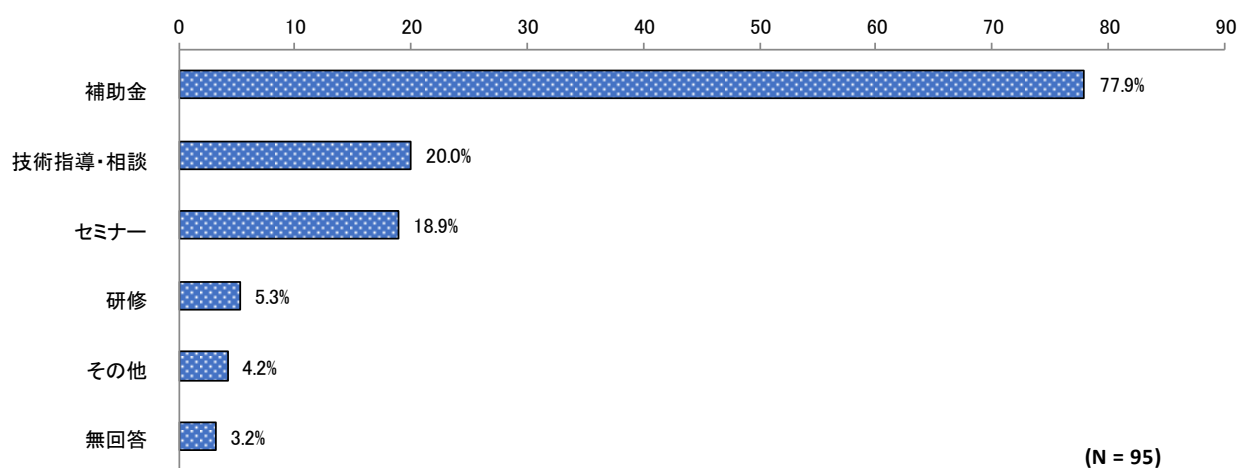
3. 1. 1. 総合分析

○支援策の活用（アンケート問2）

デジタル技術等の導入に際して技術相談や補助金などの支援策の活用について「はい」と回答した企業は14.8%となっている。



活用した支援策としては、「補助金」が77.9%と最も高く、次いで「技術指導・相談」が20.0%、「セミナー」が18.9%となっている。



活用した支援策について具体的な内容をみると、補助金に関しては、IT 補助金をはじめとする国の制度を利用している企業が最も多くなっているが、商工会議所などの団体を利用しているケースも多く、自治体の支援制度よりも利用されている。技術指導・相談やセミナー等でも商工会議所が利用されているケースが多く、次いで民間企業などが利用されている。

なお、補助金を活用した企業がどのようなデジタル技術・システムを活用しているかを把握するため、補助金活用企業における導入割合の高いツールをみると、「Web 会議システム」「ホームページ」「オフィス関係システム」「キャッシュレス決済」が上位となっている。

	補助金活用企業		調査回答企業全体		導入率差 (ポイント)
	企業数	導入率	企業数	導入率	
ホームページ	67	90.5%	424	66.1%	24.4
キャッシュレス決済	36	48.6%	202	31.5%	17.1
SNS	30	40.5%	168	26.2%	14.3
EC サイト	17	23.0%	79	12.3%	10.6
顧客管理システム	17	23.0%	121	18.9%	4.1
Web 会議システム	46	62.2%	239	37.3%	24.9
オフィス関係システム	42	56.8%	252	39.3%	17.4
AI	1	1.4%	5	0.8%	0.6
IoT	6	8.1%	24	3.7%	4.4
RPA	2	2.7%	17	2.7%	0.1
ビッグデータ	1	1.4%	6	0.9%	0.4

また、調査回答企業全体に占める補助金活用企業の割合と、各ツールの導入済企業に占める補助金活用企業の割合を比較すると「IoT」「EC サイト」「AI」「Web 会議システム」「SNS」「キャッシュレス決済」の順に高くなっている。「AI・IoT」「EC サイト」「キャッシュレス決済」は補助金の対象となることから、これらの補助を受けて社内デジタル化を進める過程で、Web 会議システムや SNS の活用、ホームページの充実を並行して進めていったことが推測される。

	全数	うち補助金活用企業数	割合
調査回答企業全体	641	74	11.5%
ホームページ導入済企業	424	67	15.8%
キャッシュレス決済導入済企業	202	36	17.8%
SNS 導入済企業	168	30	17.9%
EC サイト導入済企業	79	17	21.5%
顧客管理システム導入済企業	121	17	14.0%
Web 会議システム導入済企業	239	46	19.2%
オフィス関係システム導入済企業	252	42	16.7%
AI 導入済企業	5	1	20.0%
IoT 導入済企業	24	6	25.0%
RPA 導入済企業	17	2	11.8%
ビッグデータ導入済企業	6	1	16.7%

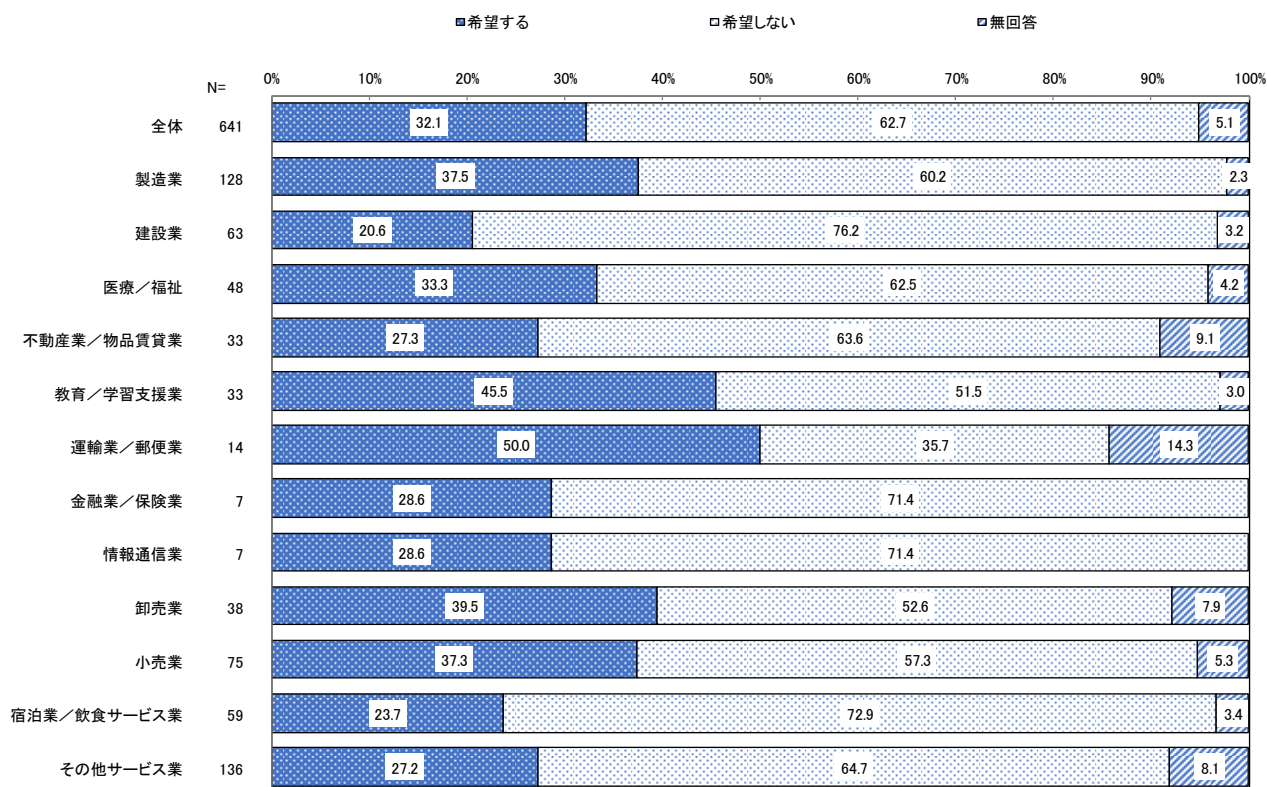
○デジタル技術等の導入についての相談相手（アンケート問3）

デジタル技術等の導入についての相談相手は、デジタルに詳しい社員などが101件で最も多く、次いで知人関係が80件、「専門業者」が59件となっている。その他団体や企業としては、「商工会」（18件）、「ベンダー企業」（16件）、「税理士等」（15件）、「金融機関」（14件）が挙げられている。

なお、相談相手がいないとする回答が53件ほど確認されたものの、ネット検索等により自分で調べるとする回答も16件確認された。

○ネットワークからの情報提供希望の有無（アンケート問11）

デジタル技術等導入の支援策等に関するネットワークからの情報提供希望の有無については、「希望する」が32.1%を占めた。



3. 1. 2. 業種別分析

○支援策の活用（アンケート問2）

支援策の活用状況は、いずれの業種でも低い水準にあるが、「不動産業／物品賃貸業」については「いいえ」が93.9%と特に高くなっている。

		回答数	はい	いいえ	無回答
全体		641	95	541	5
		100.0	14.8	84.4	0.8
業種	製造業	128	15	112	1
		100.0	11.7	87.5	0.8
	建設業	63	8	55	-
		100.0	12.7	87.3	-
	医療／福祉	48	9	39	-
		100.0	18.8	81.3	-
	不動産業／物品賃貸業	33	2	31	-
		100.0	6.1	93.9	-
	教育／学習支援業	33	8	24	1
		100.0	24.2	72.7	3.0
	運輸業／郵便業	14	6	8	-
		100.0	42.9	57.1	-
	金融業／保険業	7	-	7	-
		100.0	-	100.0	-
情報通信業	7	1	6	-	
	100.0	14.3	85.7	-	
卸売業	38	4	34	-	
	100.0	10.5	89.5	-	
小売業	75	11	63	1	
	100.0	14.7	84.0	1.3	
宿泊業／飲食サービス業	59	13	45	1	
	100.0	22.0	76.3	1.7	
その他サービス業	136	18	117	1	
	100.0	13.2	86.0	0.7	

また活用した支援策についても、全ての業種で「補助金」が最も高くなっている。

		回答数	補助金	技術指導・相談	セミナー	研修	その他	無回答
全体		95	74	19	18	5	4	3
		100.0	77.9	20.0	18.9	5.3	4.2	3.2
業種	製造業	15	11	4	4	-	1	-
		100.0	73.3	26.7	26.7	-	6.7	-
	建設業	8	6	1	1	1	1	-
		100.0	75.0	12.5	12.5	12.5	12.5	-
	医療／福祉	9	8	1	3	3	-	-
		100.0	88.9	11.1	33.3	33.3	-	-
	不動産業／物品賃貸業	2	2	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-
	教育／学習支援業	8	7	2	1	-	-	-
		100.0	87.5	25.0	12.5	-	-	-
	運輸業／郵便業	6	5	-	1	-	1	-
		100.0	83.3	-	16.7	-	16.7	-
	金融業／保険業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	
卸売業	4	2	1	2	-	-	-	
	100.0	50.0	25.0	50.0	-	-	-	
小売業	11	8	5	2	-	-	-	
	100.0	72.7	45.5	18.2	-	-	-	
宿泊業／飲食サービス業	13	10	2	2	-	1	1	
	100.0	76.9	15.4	15.4	-	7.7	7.7	
その他サービス業	18	14	3	2	1	-	2	
	100.0	77.8	16.7	11.1	5.6	-	11.1	

ただし、総じていずれの業種においてもデジタル技術に関する知見が不足している傾向がみられることから、まずは技術指導・相談やセミナー、研修などを行い、各企業に必要なデジタル技術の選定を行ったうえで、必要となる資金の支援を考える必要がある。

○ネットワークからの情報提供希望の有無（アンケート問11）

デジタル技術等導入の支援策等に関するネットワークからの情報提供希望の有無について、「希望する」とする回答は「教育／学習支援業」で45.5%と高くなった。参考程度となるが、「運輸業／郵便業」でも「希望する」が50.0%と高くなった。

		回答数	希望する(問13のご担当者様あてにご案内をお送りします。)	希望しない	無回答
全 体		641	206	402	33
		100.0	32.1	62.7	5.1
業 種	製造業	128	48	77	3
		100.0	37.5	60.2	2.3
	建設業	63	13	48	2
		100.0	20.6	76.2	3.2
	医療／福祉	48	16	30	2
		100.0	33.3	62.5	4.2
	不動産業／物品賃貸業	33	9	21	3
		100.0	27.3	63.6	9.1
	教育／学習支援業	33	15	17	1
		100.0	45.5	51.5	3.0
	運輸業／郵便業	14	7	5	2
		100.0	50.0	35.7	14.3
	金融業／保険業	7	2	5	-
		100.0	28.6	71.4	-
	情報通信業	7	2	5	-
		100.0	28.6	71.4	-
卸売業	38	15	20	3	
	100.0	39.5	52.6	7.9	
小売業	75	28	43	4	
	100.0	37.3	57.3	5.3	
宿泊業／飲食サービス業	59	14	43	2	
	100.0	23.7	72.9	3.4	
その他サービス業	136	37	88	11	
	100.0	27.2	64.7	8.1	

3. 1. 3. 支援機関分析

アンケートの自由回答の内容をみると、全国の商工会議所や商工会、税理士事務所、金融機関などから支援を受けているケースが多い。しかし、これらの支援機関が全て単独で支援を行っているわけではない。

これらの支援機関の体制をみると、個別の組織で支援している例は少なく、支援機関やいくつかの IT ベンダー企業等が連携しコンソーシアムを組成したうえで、各企業への支援にあたっているケースがほとんどである。また、商工会議所や商工会、税理士事務所、金融機関のいずれも、その組織としての性格から、デジタル化や DX に特化した支援を行っているわけではない。

デジタル技術に関するツールや専門的な知見は、連携している IT ベンダー企業が提供し、金融機関等は、自行内に専門チームなどを組成し、自らが有している地域の支店網を活かし、地域の中小企業に対し、きめの細かい支援を行っている。

また、これらの支援機関は、それぞれの専門分野によって支援分野に違いはあるものの、その本分は、企業経営に対する様々な支援であることから、こうした経営支援の一環として、デジタル技術等の導入や DX に対する支援が行われており、こうした支援が、企業の経営改善に繋がっている。

とりわけ DX の推進という視点からみると、これらの支援機関のデジタル技術等導入の支援により、支援対象企業の経営課題が解決され、それが支援対象企業の業務、組織、プロセス、企業文化・風土「企業組織・企業活動」（内部環境）を変革し、デジタル技術等を利用した業務効率化等により経営の課題の改善などをもたらしているかどうか重要といえよう。

また、支援機関の利用度には業種ごとに差があることから、利用度の低い業種については当該業界のとりまとめ団体等と連携し、業界ぐるみで利用の促進を図ることも必要と考えられる。

3. 2. デジタル技術導入に関する支援

3. 2. 1. 総合分析

○デジタル技術導入に関する支援策に対する興味（アンケート問10の①～④）

デジタル技術導入に関する支援策に対する興味については、「資金支援」が59.6%と最も高く、次いで「セミナー・講演会」が46.8%、「相談アドバイス」が42.6%、「人材育成」が38.2%と続いた。

3. 2. 2. 業種別分析

デジタル人材を育成する研修について（アンケート問10の①）、「興味がある」とする回答は「医療／福祉」が60.4%、「教育／学習支援業」が54.5%、「不動産業／物品賃貸業」が42.4%で高くなった。なお、参考程度となるが、「運輸業／郵便業」でも64.3%と高くなった。

		回答数	興味がある	興味がない	無回答
全体		641	245	384	12
		100.0	38.2	59.9	1.9
業種	製造業	128	50	75	3
		100.0	39.1	58.6	2.3
	建設業	63	16	45	2
		100.0	25.4	71.4	3.2
	医療／福祉	48	29	18	1
		100.0	60.4	37.5	2.1
	不動産業／物品賃貸業	33	14	18	1
		100.0	42.4	54.5	3.0
	教育／学習支援業	33	18	14	1
		100.0	54.5	42.4	3.0
	運輸業／郵便業	14	9	5	-
		100.0	64.3	35.7	-
	金融業／保険業	7	2	5	-
		100.0	28.6	71.4	-
	情報通信業	7	2	5	-
		100.0	28.6	71.4	-
卸売業	38	19	19	-	
	100.0	50.0	50.0	-	
小売業	75	28	47	-	
	100.0	37.3	62.7	-	
宿泊業／飲食サービス業	59	17	42	-	
	100.0	28.8	71.2	-	
その他サービス業	136	41	91	4	
	100.0	30.1	66.9	2.9	

専門家によるアドバイス（アンケート問 10 の②）について、「興味がある」とする回答は「卸売業」が 57.9%、「教育／学習支援業」が 54.5%、「医療／福祉」が 54.2%で高くなった。

		回答数	興味がある	興味がない	無回答
全体		641	273	354	14
		100.0	42.6	55.2	2.2
業種	製造業	128	51	74	3
		100.0	39.8	57.8	2.3
	建設業	63	20	41	2
		100.0	31.7	65.1	3.2
	医療／福祉	48	26	21	1
		100.0	54.2	43.8	2.1
	不動産業／物品賃貸業	33	15	17	1
		100.0	45.5	51.5	3.0
	教育／学習支援業	33	18	14	1
		100.0	54.5	42.4	3.0
	運輸業／郵便業	14	7	7	-
		100.0	50.0	50.0	-
	金融業／保険業	7	3	4	-
		100.0	42.9	57.1	-
情報通信業	7	3	4	-	
	100.0	42.9	57.1	-	
卸売業	38	22	15	1	
	100.0	57.9	39.5	2.6	
小売業	75	29	45	1	
	100.0	38.7	60.0	1.3	
宿泊業／飲食サービス業	59	20	39	-	
	100.0	33.9	66.1	-	
その他サービス業	136	59	73	4	
	100.0	43.4	53.7	2.9	

デジタル技術等導入にかかる資金の支援（アンケート問 10 の③）について、「興味がある」とする回答は「教育／学習支援業」が 75.8%、「卸売業」が 68.4%、「医療／福祉」が 66.7%、「小売業」で 65.3%と高くなった。なお、参考程度となるが、「運輸業／郵便業」でも 71.4%と高くなった。

		回答数	興味がある	興味がない	無回答
全体		641	382	247	12
		100.0	59.6	38.5	1.9
業種	製造業	128	76	50	2
		100.0	59.4	39.1	1.6
	建設業	63	29	32	2
		100.0	46.0	50.8	3.2
	医療／福祉	48	32	13	3
		100.0	66.7	27.1	6.3
	不動産業／物品賃貸業	33	15	17	1
		100.0	45.5	51.5	3.0
	教育／学習支援業	33	25	7	1
		100.0	75.8	21.2	3.0
	運輸業／郵便業	14	10	4	-
		100.0	71.4	28.6	-
	金融業／保険業	7	4	3	-
		100.0	57.1	42.9	-
情報通信業	7	3	4	-	
	100.0	42.9	57.1	-	
卸売業	38	26	12	-	
	100.0	68.4	31.6	-	
小売業	75	49	26	-	
	100.0	65.3	34.7	-	
宿泊業／飲食サービス業	59	35	23	1	
	100.0	59.3	39.0	1.7	
その他サービス業	136	78	56	2	
	100.0	57.4	41.2	1.5	

デジタル技術活用に関するセミナー・講習会（アンケート問 10 の④）について、「興味がある」とする回答は「医療／福祉」が 66.7%、「教育／学習支援業」が 63.6%と高くなった。なお、参考程度となるが、「運輸業／郵便業」でも 64.3%と高くなった一方、「情報通信業」では 28.6%と低くなった。

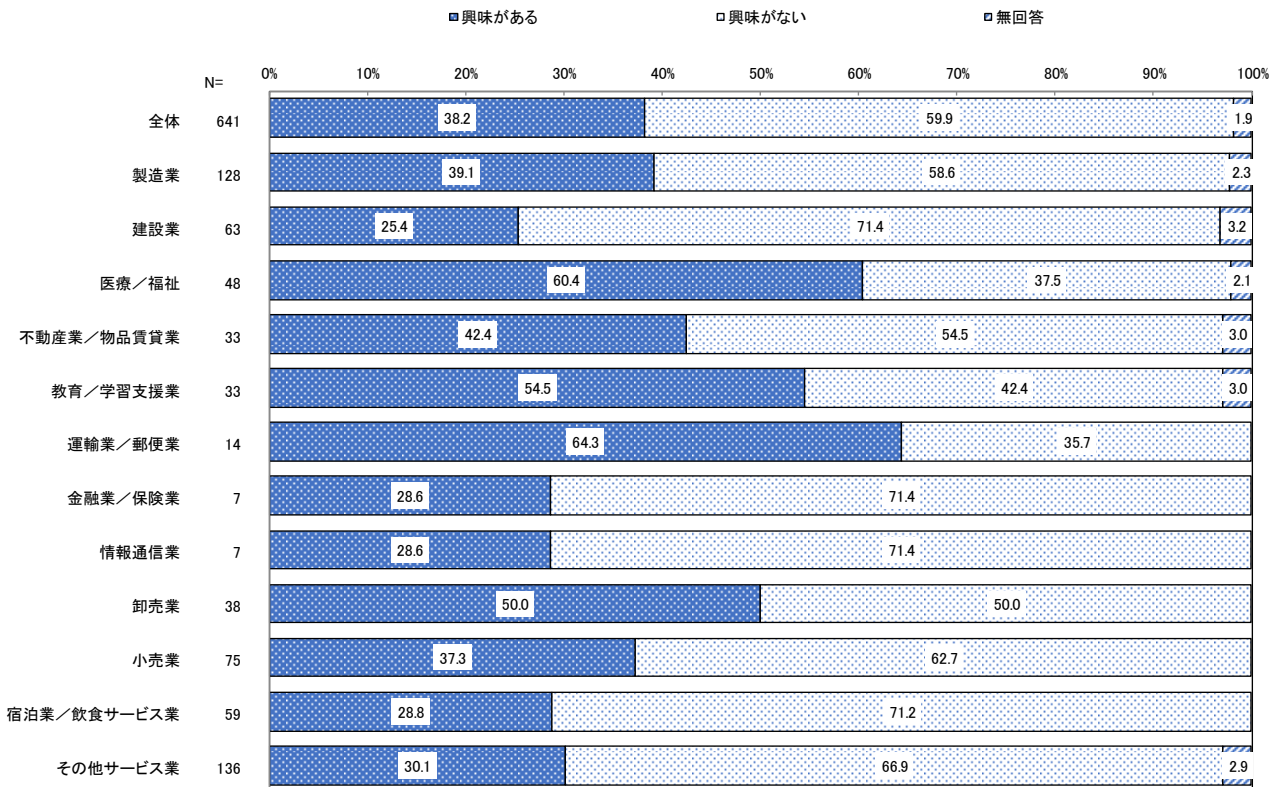
総じて「医療／福祉」及び「教育／学習支援業」などの専門性の高いエッセンシャルワークにおいて、様々な支援策に対する要望が強いことがうかがえる。

		回答数	興味がある	興味がない	無回答
全 体		641	300	329	12
		100.0	46.8	51.3	1.9
業 種	製造業	128	64	61	3
		100.0	50.0	47.7	2.3
	建設業	63	21	40	2
		100.0	33.3	63.5	3.2
	医療／福祉	48	32	16	-
		100.0	66.7	33.3	-
	不動産業／物品賃貸業	33	17	15	1
		100.0	51.5	45.5	3.0
	教育／学習支援業	33	21	11	1
		100.0	63.6	33.3	3.0
	運輸業／郵便業	14	9	5	-
		100.0	64.3	35.7	-
	金融業／保険業	7	3	4	-
		100.0	42.9	57.1	-
	情報通信業	7	2	5	-
		100.0	28.6	71.4	-
	卸売業	38	19	19	-
		100.0	50.0	50.0	-
	小売業	75	34	40	1
100.0		45.3	53.3	1.3	
宿泊業／飲食サービス業	59	23	34	2	
	100.0	39.0	57.6	3.4	
その他サービス業	136	55	79	2	
	100.0	40.4	58.1	1.5	

3. 3. 3. 支援策分類別

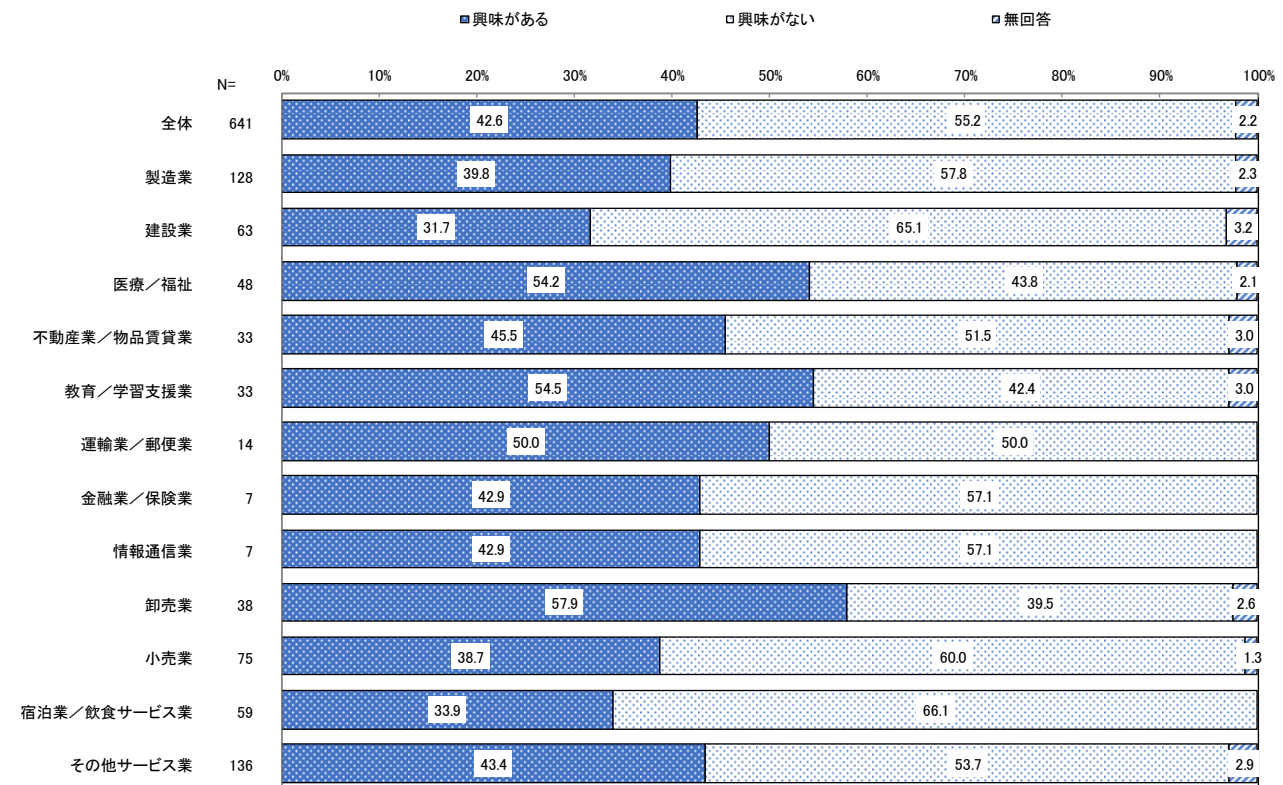
①人材育成

「興味がある」が38.2%を占めた。



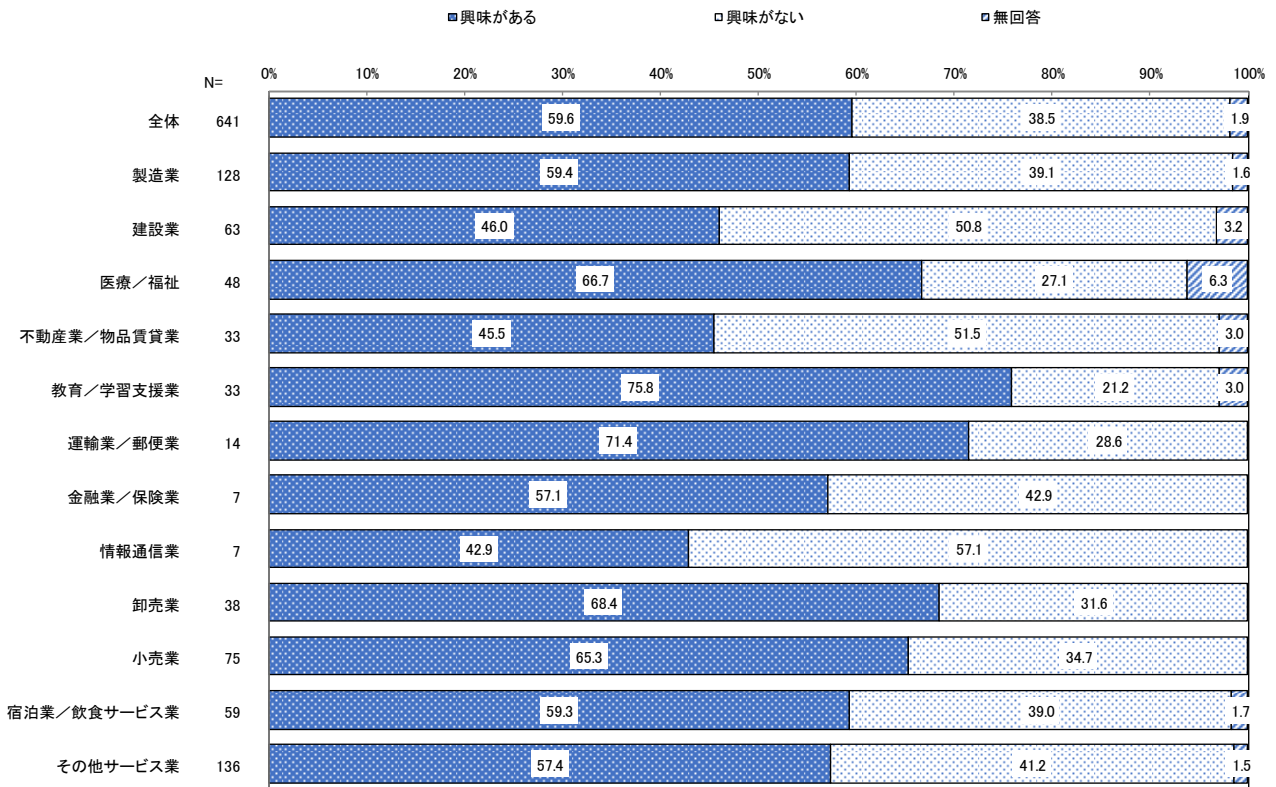
②相談アドバイス

「興味がある」が42.6%を占めた。



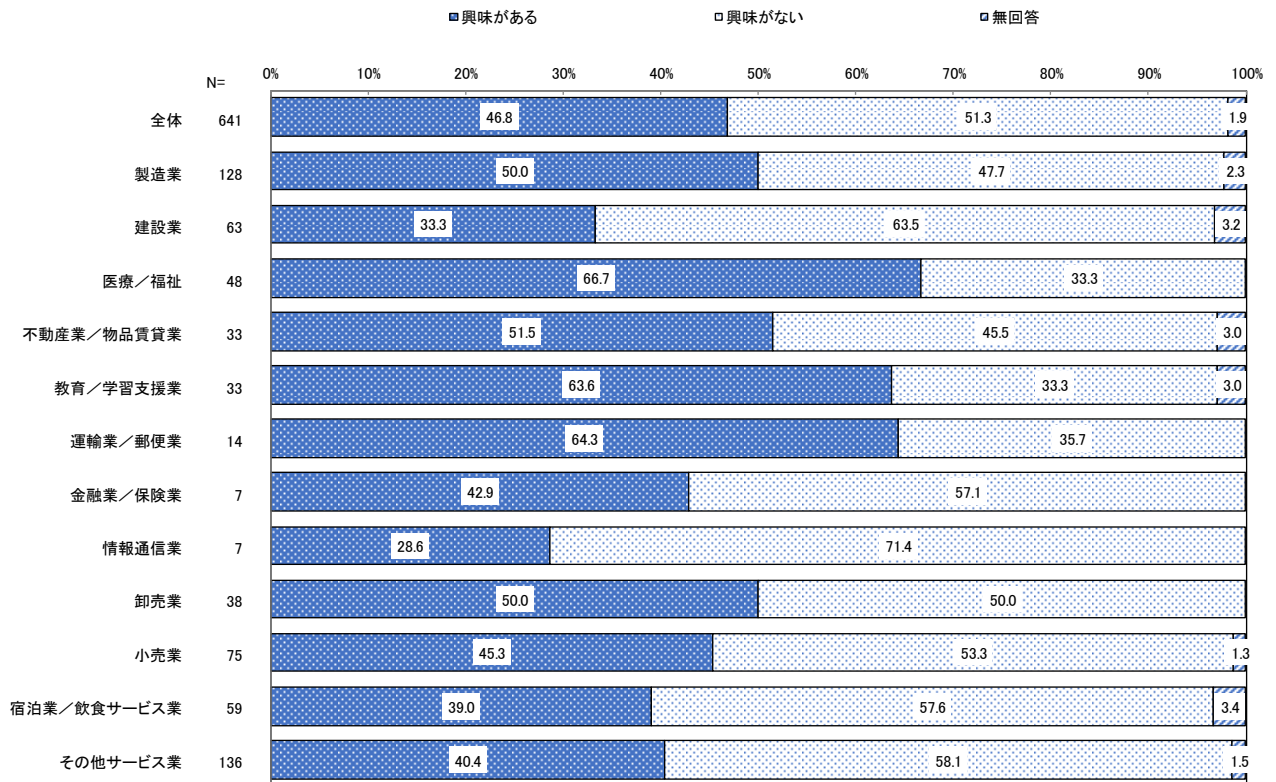
③資金支援

「興味がある」が59.6%を占めた。



④セミナー・講演会

「興味がある」が46.8%を占めた。



⑤その他

デジタル技術等の導入に向けた支援策について、具体的な希望について記載があったものを以下に掲載する（特になし等は除外）。

デジタル技術等の導入に向けた支援策に対する具体的な希望・意見
■事例紹介・情報提供セミナー
導入事例と効果の紹介。
導入後の成功事例のセミナーがあると良いと思う。
業種別、企業規模別に店舗やバックオフィスの連動性、DX活用事例などを聞きたい。
DXの活用法、実例、そして落とし込んでくイメージ。
DXの活用方法等を知りたい。実践事例等を知りたい。
活用事例及び補助金制度を聞いてみたい。
小規模事業者のDX導入成功事例と補助金等の申請の仕方。
基本的な知識がないので、デジタル技術等の導入に向けた基本的（初歩的）なセミナーがあったら受けてみたい。
興味はあると答えたが、実際どのようなことができるかも分からない。 本当に初歩の部分から聞けるセミナーがあればよい。 まずは話を聞いたりして想像できるようにしたい。
現在の業務の中でデジタル化できるということが分かるものとその他に何がデジタル化できて、投資した場合に費用対効果を考えてどれだけのメリットがあるのかが見当がつかない。 同じ職種の会社で、デジタル化した場合のメリットの例がほしい。
デジタルについて前向きに進めて行きたいが、中小企業全体が情弱なので、これらの技術を提供する側から対価に見合ったサービスや製品が提供されないことが多い。 インターネットで検索を掛けてもSEO対策で目的の企業を見つけることが困難になりつつあるので、デジタル技術を提供できる県内企業を集めて、展示会を行って欲しい。
煩雑な書類整理や顧客管理システム、可能な限り一元化したいと考えている。 そんなテーマのセミナーや紹介があれば参考にしてみたい。
どのような補助金制度があるか。少額で進められるDX・医療機関のDXトレンド。
自社になにが必要か分からない。ホームページも見直したい。
具体的な事例等あれば聞いてみたいと思う。
業者のPRではない、実際の成功事例。
ペーパーレス化についてセミナーを聞きたい。
教育機関での事例紹介などあれば良い。
■人材育成・確保支援(研修等)
当社の社員ができるようになれる研修事業があるとよい。
自社の社員が、営業、技術にかかわらず現行のシステム効率化、スキルのアップ、新技術の開発等に有用な知識を得られる研修があるとよいと思う。
規模の小さい事業者向けの支援や研修。
自社に必要なプログラミングの研修事業。
制作側なので、人材雇用の支援があればと考えている。ここに税金をかければ経済対策にもなると思う。韓国やアメリカではここに国が多額の支援をしていると思う。ガーファを経済界などでよく取り上げているが、DXもしかりであるし、DXに政府も興味があるのであれば、人材育成と雇用に税金を使うべき。18歳以下の家庭に給付するにしてもクーポンなどといった発想は言語道断。クーポンを印刷から運用までの費用を考えられるなら、人材育成と雇用に税金を使うべき。

デジタル技術等の導入を担う人材。
■補助制度
少額の設備投資でも利用できる補助金制度があるとよい。 DX 人材の採用費（求人費含む）や雇用に利用できる補助金があると良い。
セミナー参加に割く人件費、投資にかかる費用など補助して欲しい。
利用できる補助金制度もしくは自助努力で解決できる研修制度を希望。
持続的な金銭面での支援。 システム導入や設備投資以外に、運用自体にコストがかかるものもあるため(保守料等)。
少額の設備投資でも利用できる補助金制度があるとよい。
補助金制度があるとよい。
活用事例及び補助金制度を聞いてみたい。（再掲）
補助金。
少額の設備投資でも利用できる補助金制度があるとよい。
観光産業の観点から行政が中小企業に対し、費用負担なく DX 化に取り組めるように頑張ってもらいたいと思う。
IT 補助金を推奨している専門業者に話しを聞きたい。
補助金制度。IT に苦手意識を持つ人への支援。
少額でも補助があるとよい。
デジタル化に対する幅広い補助金制度。
補助金の可否理由が知りたい。
少額でも補助金制度が活用できたらよい。上記制度の分かり易い説明のパンフが欲しい。
補助金が受けられるとしても、申請に書類の作成等時間が必要であり、外部の機関に委託すると手数料等をとられてしまうので申請をすること自体が難しいのが現状。 補助金の申請がより簡単に作成出来る内容であると、デジタル化に前向きに取り組めると思う。
導入に必要な補助金制度が必要。
設備投資でも利用できる補助金制度。
利用できる助成金/補助金制度があると良い。
手間をかけず、補助金や融資ができればありがたい。
少額の設備投資でも利用できる補助金制度を希望する。
外部のパッケージ（ソフト・ハード等）やベンダーによるデジタル技術の導入だけでなく、自社開発（担当部門や専任者が設けられない場合でも）についても（ハードルの低い）支援が受けられる補助金制度があると良い。
どのような補助金制度があるか。少額で進められる DX ・医療機関の DX トレンド。（再掲）
補助金制度が必要。
設備投資で補助金の利用方法。
助成金とセットで（予め組まれた形）で、導入出来る様にして欲しい。
少額の設備投資でも利用できる補助金制度。
少額の設備投資でも利用できる補助金制度があるとよい。
導入に対する資金補助制度。
補助金制度があるとありがたい。

少額の設備投資でも利用できる補助金制度があるとよい。
導入から1年、2年を目安に継続的な補助金支援。
補助金が必要。
少額の設備投資でも利用できる補助金。
補助金。
HP 立ち上げにかかる補助金制度。
■相談・専門家派遣
クラウドについての相談。
必要以上の提案をしてくるため、専門家に相談すること自体余計な手間。
相談できる機関があれば助かる。
■その他
連動した支援が必要かと思う。①セミナー～やるべき事の学び②来社～目的への手段のハウツー③実践～確認実践、PDCA でまわすこと。
実際の中小企業がどの程度、デジタル化が進んでいるか調査をした方がよい。 簡易的な判定ツールの様なものがあれば、活用してみたい。 また、そのツールで推奨できるソリューションを提案してもらえたらなおよい。
電子帳簿保存法やインボイスなど新しい法令に、効率よく対応するノウハウや、小規模な会社において低予算でできること、すべきことなど。
中小企業に特化したサービスに興味がある。現在あまりにも高スペックで高額な商品やサービスばかりで、全く費用対効果が見込めないなので、導入が進まず、結局自社開発を余儀なくされている。
海外からの人材を確保する為デジタル技術を使って何か出来ないか？
費用負担手続簡素化。
自社の中で何をデジタル化していくかの明確な目標・指針から資金・人・設備が自社に合っているかの見きわめが難しい。
電子帳簿保存法について。
商工会からの指導があれば嬉しい。
機械器具整備に関する事項、技術等を聞いてみたい。
そもそもデジタル技術があるとは思えない。あったら知りたいが。
なかなか余裕がない。
入口がわからないので何もない。
どのようなことかわからない。もっと具体的に示してほしい。
デジタルで何ができるかが、わからない。
社員の意識改革が必要。
興味はあるが人員不足のため当面对応できない。
HP作成会社等とビジネスマッチングの場が欲しい。
製造工程でのやり方等は勉強しなければ将来困ることになると考えている。

DX やデジタル化の全般について、寄せられた主な意見・要望は次のとおりである。

意見・要望
■行政に対する要望
DX で起きること、出来ることが分かりにくい。埼玉県として DX を推進してどんな未来を描くのか、行政サービスや、家庭、店舗、会社、地域社会ごとに事例を示して欲しい便利になって何が良いのか、もっと示して欲しい。
埼玉県として共通化できる技術や情報について、他事業でも活用できるようにドキュメント (Word・Excel 等テンプレート) やプログラムを提供してもらいたい。または、他業種でも既に実用化している内容や情報処理技術について、埼玉県でもフィードバックを行い、情報化支援を行ってもらいたい。さらに、有志でもボランティア的に情報処理技術やドキュメント (Word・Excel 等テンプレート) を非利益で共有化して頂ける企業などもあると思います。ノウハウを共有化して、デジタル化や情報処理を行うことで、個人事業主や中小企業でのコストパフォーマンス (作業の短縮化・後戻り作業防止・能率向上や利便性の向上) 向上が行えれば余計な労働や手間が省ける。
国や県がどのようなゴールや目的で DX を推進しているのかがわからない。単純に業務効率化による人手不足やコスト力の向上であれば、ほとんどの企業がすでに実施しているのでは？
各機関の申請ソフト (e-Gov 等) がもっと取り扱い易く改善。
全てをデジタル化するのは難しい。アナログでも対応してもらえよう、これから DX が進んでいくなら残していただきたい。DX のみにしていきたいのなら、それを国が全て賄ってほしい。
本当に経済と人材育成をトータル的に考えられる人材をまずは確保すべき。DX、DX と言葉が優先している。機会があればまず身近な問題から意見を述べたい。
簡単な事ではないので逆に県の施策が当社とマッチングしているのかを知りたい。
■情報提供
良い成功事例の情報提供があると良い。
必要な情報を厳選して提供して欲しい。
県内の各社の小規模な事例等を共有したい。
様々な情報を発信していただきたい。
■資金の確保
コロナで打撃を受けている売上を元に戻すのに必死で他のことを考えている余裕が無い、またそこに掛ける資金の余裕もない。
DX に関する補助金制度をもっと充実してほしい。補助金限度額の引き上げしてほしい。
製造業の DX 化の取り組みは、中小企業において必要条件になってくるので、セミナー開催や補助金での支援を積極的に進めて欲しい。
■その他
専門的なアドバイス、実現後のアドバイスや点検までを見てくれる企業を紹介して欲しい。
結局、ランニングコストばかり掛かって、生産性の向上、業務負担の軽減以上の負のイメージの方が大きい。企業の維持にはイメージより利益が必要、イメージアップによる利益向上が図れる企業はどれだけあるのか、また職種により受ける恩恵の差があると思う。
職業・職種が特殊なためデジタル化はまだ必要ない。
業態別の案内 (支援)。
飲食店向けの支援があれば受けたい。
キャッシュレス決済を 1 社のみ導入してみたが、手数料と会計処理を別にする手間を考えるとあまり利用者が増えても困るし、一か月遅れで入金されるので、現金が手元にはないのはデメリットと感じた。積極的に多数のサービスを利用する気にはなれない。

①導入時の資金支援（補助金等）②取り組み事例紹介などのオンラインセミナー（全業種共通の管理部門に関するものだけでなく、各業界に特化した取り組み事例も）。

昨年、コロナ禍の中非接触対応のためセルフオーダーシステムを導入。売上のない中、大変な出費だった。補助金はソフトウェア対象でハードは対象外。現在もオミクロン株感染でニュースになっており、先の不安も当分続きそう。